

世界経済の歴史的代償過程について

大 政 憲 一

I は じ め に

世の中で不惑といわれる年齢に、はじめてA. スミスの『国富論』を精読した。そしてそこに、150ヶ所以上にもものぼって散見される「補償」なる語を筆者なりに三つに分類し、整理した。⁽¹⁾ 経済学においては周知の、厚生経済学的用法にとどまらず、そこではより広く、人間行為の本質に関わるものとして用いられていた。

次いで、『道徳情操論』を読み、両著にみられる「補償」概念を中心にスミスの調和説との関連に言及した。⁽²⁾ かかる作業のせいでもないが、新聞、雑誌を読みながら、絶えずその言葉が気にかかり、目に飛びこむようになった。沢山のスクラップの中から、1, 2の例を取りあげよう。

1つは、先般、8年ごしに妥協をみた、GATT. ウルグアイラウンドに関し、細川首相の記者会見において発表した全文よりの引用である。(毎日新聞1993年12月15日)

「本日、私はガット・ウルグアイラウンド、農業交渉に関する最終合意案の議長調停案の受け入れを正式に決断し、……閣議で了承を得て、ガット事務局にその旨通告するよう指示いたしました。……我が国はこの交渉において、食料の世界最大の輸入国としての立場から、食料の安全補償や

(1) 拙論「〈補償原理〉について」、広島経済大学経済研究論集、第9巻、第2号(1986)。

(2) 拙論「〈補償原理〉再論」、広島経済大学創立20周年記念論文集(1988)。

環境保全のために農業が果たしてきた役割を重視すべきこと、また……特にお米につきましては、その歴史がそのまま我が国の歴史でもありましたし、水をいっばいにたたえた水田と豊かに実った稲穂は、桜の花と同じく、古代以来この日本列島の象徴であり、お米は、国土と環境の保全のためにもかけがえのない役割を果たしてまいりました。……3度にわたる国会決議の趣旨を体し、……包括関税化の例外扱いとするために懸命の努力を……しかしながら、……世界の大勢は包括関税化を……農業合意の重要な原則として受け入れる方向に固まっております。……この中にあって、ガット事務局は、コメ問題に対する我が国の立場をも考慮して……調停案を……提示してまいりました。……お米について、平成7年から6年間にわたり関税化を実施しないことができる。ただしその代償として……いわゆるミニマム・アクセスを認める。また……7年目以降も維持するか否かについては、6年目に入ってから再交渉するが、いずれにしてもその際は一定の追加的代償についても交渉を行う、……お米と農村に対して、皆様と同様、深い思い入れを持つ私にとりまして、……お米の輸入に道を開くことは、このうえなく苦しくつらく、まさに断腸の思いの決断でありました。……ここで皆様に思い起こしていただきたいのは、……今や世界有数の経済力を有するに至った、めざましい復興の背後に、ガットが目指す自由貿易体制の枠組みがあって、この枠組みから我が国が享受した利益と恩恵には計り知れないものがあったということでもあります。（下線は筆者による。）

このことは、世に「景観十年、風景百年、風土千年」といわれる日本の歴史とアイデンティティーを片方の皿に、もう一方にはガット体制から享受すべきメリットを天秤にかけたということである。

次の例は、作家小田実の「変わらない〈人間の社会〉ソ連崩壊に思う」（毎日新聞1992年1月14日）からの引用である。

「それぞれにツケがまわってきた。それぞれに札を出しつくしている。私には、今、世界のさまを見ていて、その実感がある。……ツケは問題、矛盾のツケだけではない。理想、主義、主張、大義名分をふりかざしての

動き、そこでの無理、それらが積年の問題の矛盾、マヤカシ、ウソとからみあって膨大なツケになった。札は一方の側において社会主義だった。その新しいところで、〈ペレストロイカ（立て直し）〉。しかし、そうした札はもはや、切り札として通用しない。しかしその札を大義名分にかかげての「湾岸戦争」は今何をもたらしてきているのか。〈ソビエト〉における国家の解体は、この歴史のツケまわしの必然の結果だった。ツケは2つあった。ひとつは社会主義のツケだ。社会主義は何ものも達成しなかったのではない。貧困、飢え、失業からの解放、社会保障の徹底。達成は大きかったが、それにも増して、ツケは膨大だった。暴力政治、人権無視、自由の欠如、経済の停滞。……社会主義のツケはレーニン以来のツケだが、もう1つのツケは帝政ロシア以来の、力の支配のツケだ。侵略、破壊、殺りく、植民地化、収奪、差別、抑圧、発展の不平等、不均衡がこの支配の歴史にからむ。……ロシアはウクライナの上位に立って収奪したが、当のウクライナをふくめて旧〈ソビエト〉の〈ヨーロッパ部分〉は〈非ヨーロッパ部分〉を支配、収奪していた。この事態をレーニンの社会主義は根本的に変えなかった。かえって強化した。……きわめつけが、600回にわたって繰り返されたセミパラチンスクでの核実験。……国家の解体は必然だった。……その後強い側から出されたのが、〈独立国家共同体〉という札だった。……しかしその札はうまく働かないだろう。〈共同体〉の〈共同〉の土台は2つだ。ひとつは過去のつながり、しかし〈共同体〉はそうしたつながりを根本的に変えられるか。土台のもう1つは、現実の利益、……弱い側はのしかかられ、ツケをまわされながら生きていくために、なんとか強い側につき従う。……エリツィン氏はNATO加盟をもロシア共和国の未来に想定しているようだが、彼にとって世界の未来像はどのようなものとしてあるのか。しかし……私たち日本人の未来像はどのようなものとしてあるのか。〈共同体〉と類似する世界の構図のなかで、今どう生きようとしているのか？ 問題は自分に立ちかえる。」

もう分っていただけたであろう。本論文のテーマ、エッセンスは、前掲

した2つの拙論を基礎に「補償原理」を世界経済の分析に応用するものである。historical compensation とは historical cost balance のことである。日本語の語感としては「代償」と呼ぶ方がなじみ深いかも知れぬ。

II 天秤(てんびん)モデル

1989年のベルリンの壁の崩壊は、東西冷戦時代の閉幕を象徴する出来事であった。思いかえせば、1917年のボルシェビキ革命以来、特に第2次大戦後今日に至るまで、東西対立のもとで、イデオロギーの対立、軍拡競争、戦争、数限りない紛争など、枚挙にいとまがなく、それがそのまま現代史として語られてきた。

今、ふとW.チャーチルの言葉が胸に浮ぶ。「殺すよりも盗むがよい。盗むよりは騙すがよい。」もしかすれば、東西冷戦という虚構の舞台の上で、壮大なドラマが演じられ、出演者も観客もそのドラマの進展に酔っていたのではないかと。軍事的なバランス論の中心をなした、核兵器のバランス論については、もともとソビエトは持っていなかったにもかかわらず、それをアメリカによって教えられたといわれている。いま、それは反転し核軍縮に向いつつある。世界全体で、核兵器の研究、生産、配備にいか程の費用(=収益)を要したか、そして今、そのスクラップ化に建設時に匹敵する資金の流れ(費用=収益)が生じつつあることは明らかである。核廃棄に関する費用の負担を、製造物責任でまかなえぬ時、誰がそれを負担す

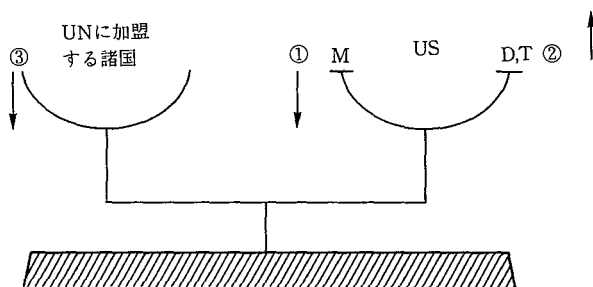


図1

るかの問題である。

既に1961年、アメリカのアイゼンハワー大統領が、大統領離任に際して表明したのが、アメリカにおける軍産複合体 (military-industrial complex) の危険についてであった。

冷戦の終結によって、何が変わったかを検討してみよう。図1は冷戦後の世界のバランスを天秤に乗せたものである。

はじめに図1について、略号の説明をする。

US : アメリカ合衆国

UN : 国連

M : Military sector (軍事部門)

D : Domestic production in U. S. (内需)

T : Trade (貿易)

厳密にMとDとを区別しうるかの問題はあるが、さし当り捨象し、Mは軍需、DとTは民需ととらえる。

次に、天秤の右側の皿はアメリカの経済を表し、左の皿は UN に加盟する諸国の経済あるいはマーケットと考える。

天秤はどのように動くか？を見てみよう。

世界を視野に入れたアメリカの政策において何よりも優先すべき政策は、冷戦時代には軍事であったことは、議論の余地がないと思うのである。従って、冷戦の終結の第1の帰結は軍事部門Mの低下でなければならぬ。

冷戦に勝利した唯一の超大国アメリカのMの低下、すなわち①の低下ということである。

次に、その結果、DとTは上がらなければならぬ(②)。かくて、アメリカ合衆国以外の経済(マーケット)は下がらなければならぬ。

ここで、なぜ {①——②} の動き——③の動きになるかを考えなければならぬ。その答えは、右側の US の載った皿が独立変数であり、左側の皿に載った諸国の経済を従属変数と考えるからである。そのことが、アメリカが唯一の超大国となったということの意味であると思うからである。と

ここでMとDの運動方向に関しては、Mが減少（増大）すれば、通常はDが減少（増大）と同方向に動くであろう。従って、よりスッキリした図を考えようとすれば、Dを省略してもよいであろう。

以上まことに簡略なモデルであるが、世界経済を観察するに際して常に⁽³⁾ 念頭から離れないものである。

絶対水準、あるいは対 GDP 比率でのアメリカの軍事支出は、(A) 軍事ならびに同関連産業の低下、(B) それと同時的に、あるいは多少のタイム・ラグを伴って、民間資本形成の増加、(C) (A)の結果が世界の現紛争地域あるいは将来的な潜在紛争地域への武器輸出というコース、あるいはそれらの組み合わせが考えられる。望ましいコースとしては、(B)のコースであろうが、現実には、(C)コース、あるいは(B)と(C)の組み合わせたコースであろう。それは、世界各地のそれぞれの地域的安全保障と、アメリカのそれへの関与との関係において決定されるものである。それは当然に、他国あるいは当該地域の経済（マーケット）に影響するものである。冷戦後のアメリカ軍需産業の販売金額、収益等については、このモデルに合致する統計的分析も興味のあるところだが、紙数の関係で省略する。雑誌 Time, Business Week や新聞、Financial Times 等の記事で大枠において裏づけられると思っている。

Z. プレジンスキーは、⁽⁴⁾ その論文において、世界的枠組みにおける安全保障の形成とそれに対してのアメリカの関与のあり方について述べている。激動する歴史の中で、日々変動する細部に関しては、少々古いところもあるが、なお有効な視点を提供している。

冷戦後の新たな世界秩序の模索の段階では、従来の伝統的ナショナリズムを超えた、プラグマティックなトランスナショナリズムが、複雑かつ不

(3) 筆者が1989-90にN. Y. のコロンビア大学に世界経済の研究のため留学した時の経験と、その後の友人との交流の中で大いなるヒントを得たものである。これまで、複雑に考えすぎていたと感じた。

(4) Zbigniew Brzezinski, 'Selective Global Commitment', Foreign Affairs, Fall, 1991, pp. 1-20.

安定な情況に対して、その時々 の 枠組みを提供することになるとの認識を示している。現段階では、4つの構造的ディレンマがあり、そのいずれもが国際的安全保償の中核をなすものである。

第1は、いわゆるヨーロッパのアイデンティティーをめぐる議論の中で、ヨーロッパが、どの程度まで、政治的、軍事的統合を達成し、その範囲を拡大することに成功するかに関するもの。EC 委員長 J. ドロールの主張するヨーロッパか、あるいはサッチャー前英首相の主張するヨーロッパかということ。それと関連して、ヨーロッパの防衛線はどこに引かれるべきか、またそのいずれかのヨーロッパの安全保償へのアメリカの妥当な関与とはいかなるものであるかについてのディレンマ。

ヨーロッパの経済的統合は、必然的に政治・軍事的統合化に進みうることを認めつつも、アメリカから距離を置いた、単独ヨーロッパの防衛機構の成立には乗り気になれないし、またドイツをヨーロッパの枠組みの中に吸収することにより、ドイツの力をそぐことができるし、将来的には、ドイツ、ソ連の結託による対ヨーロッパ不安を防ぎうる点では、より統合されたヨーロッパを望みながらも、ヨーロッパ独自の安全保障システムの形成に対しては否定的になるというディレンマである。

第2は、彼の論文のあと、旧ソビエトは CIS と名を替え14の独立国家が誕生したが、彼の予言通り、旧ソビエトの内部崩壊は進行している。ここでのディレンマは、旧ソビエト、東ヨーロッパの双方に横たわる不安的要因に関するものである。

第3は、極東において、日本、中国、アメリカ、さらにはロシアその他の関係諸国により、今後いかに地域的安全保障が再配置されるかに関するもの。

第4は、中東の安全保障に関してのもの。

アメリカの中東政策の基本的スタンスとして、大橋は次の3つを挙げる。⁽⁵⁾

(5) 大橋忠彦『エネルギーの政治経済学—米国・マネー・宗教—』、ダイヤモンド社、1988、pp. 155-257.

- ① 対ソ国際戦略上、アメリカの中東地域における影響力を強化し、ソ連の浸透を抑止すること。
- ② アメリカ及び自由主義陣営のための石油供給源、輸送ルートを確保すること。
- ③ 自由主義陣営の拠点たるイスラエルの存立と発展を確保すること。⁽⁶⁾

これら3つの基本目標の1つひとつが、アラブ世界の主張やイスラムの教義と対立するため、アメリカの介入が深まるにつれ、中東地区に亀裂を生み出してきたのだと。しかし基本的には、アメリカの中東対策における優先順位としては、石油>イスラエル>中東イスラム諸国の順序となる。

（記号>は選好順位において、前者の方がより後者より選好されることを示すものとする。）つまり、アメリカにとって、イスラム諸国との関係は、3つの基本目標達成のために必要とされる、従属的な政策目標であって、中東諸国との関係改善が、他の目標と等価にまで高まるものではないという。⁽⁷⁾

その根本的な理由は、S.ハンチントンの論文「文明の衝突——再現した〈西欧〉対「非西欧」の対立構図——」で表明されているのと同じ感情を有しているのであろうか。いわば近代合理主義の線上での資本主義—社会主義の対立とその一方の崩壊という価値体系とは異なる異文明との認識によるものと思われる。

大橋は、アメリカの中東政策の座標軸として、図2を示している。

横軸は、アラブ・イスラエルへの接近度をとり、縦軸には、中東への関与の度合いをとる。

①はソ連のアフガン侵攻などのケース。対ソ戦略上の重要度とともに米

(6) アメリカ（人）がイスラエルに対して特別の思い入れをする理由としては、在米600万人のユダヤ人の存在ばかりでなく、ナチスドイツからの合衆国への脱出に際して、当時のアメリカの移民法や既に場所の特定されていた強制収容所への鉄道路線の爆撃をしなかったことなどの結果としてのユダヤ人の大量ギャク殺に対する悔恨の情にもとづく代償行為とするのは一般的見解であろう。

(7) 前掲書、p. 219.

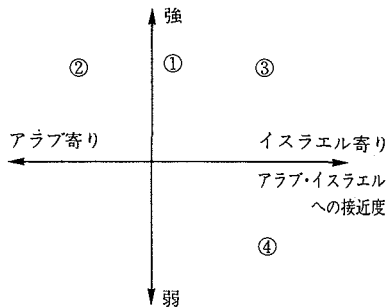


図2 米国の中東への介入度

国の介入度は高まる。一般的には、戦略拠点としてのイスラエル支持は強まるが、同時に無神論のソ連と相入れず、かつ親米派アラブ諸国を自陣営にひきつける必要上、結果として等距離外交の色彩が強くなる。

② 2度のオイルショックの例が典型的。米国の中東石油依存度の高まりが国家安全保障上の危機感を招くに比例するケース。

③ 4度にわたる中東戦争などで示されるケース。

④ 石油価格の下落する場合。

ところで、アメリカが冷戦の勝者となり、その結果としての湾岸戦争により、アメリカが中東の石油を事実上支配したということは、次のことを意味する。アメリカの中東3基本政策の中で、③と④が消滅した、あるいはそのことにエネルギーを用いなくてよかったということであろう。語弊を恐れつつも、残余のものとしての、イスラエル>イスラム諸国の関係が中心に浮び上るということであろう。このことが、昨年秋のPLOとイスラエルの間での中東和平交渉のはじまりの背景であろう。そして、脚注(6)でのべた感情は、時とともに風化する運命となるのではないか。

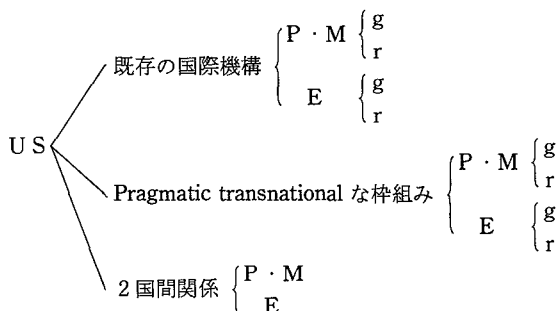
ブレジンスキーはいう。「中東に平和をもたらすにはどうすればよいのであろうか、……はたして、米国は中東の安全保障や和解の枠組みの構築にこれ程までに精力的に取り組む必要があるのであろうか。……アメリカにとって賢明な政策とは、むしろ注意深い慎重な外交政策に頼ることなの

であろうか、アメリカの能力、あるいは国際安全保障の観点からみた場合に、どちらが望ましい選択であろうか」と。つまり中東という regional な問題と、冷戦の終了の好機に新たに global な安全保障の枠組みの建設との間のバランスをどうとるかということである。

ブレジンスキーならずとも、現在において以上4地域の安全保障の全てに関与しうる能力を有するのは、社会的文化的価値、軍事的優位性、政治力、経済力の総合力において、アメリカ以外存在しないであろう。必要な関与をなすためにこそ、アメリカ経済の再生がなされねばならず、逆にも、望むらくは4地域のうち3地域で安全保障構造が強化され安定化する必要があるというものである。

彼は pragmatic transnationalism について具体的に説明してはいない。私の理解する範囲で整理してみる。トランスナショナルという場合、彼の念頭にあるのは、安全保障に関するものである。それについても、筆者はグローバルにトランスナショナルなものと、regional にトランスナショナルなものがあろうと思う。それに対して、経済的な領域でも global にトランスナショナルな関係と、regional にトランスナショナルな関係に二分しうるのではないかと思う。さらにより広い意味において、文化的、宗教的、民族的な関係に及ぶものも含められるべきであろう。このウェートは今後大きくなると考えられる。

これらのことを勘案しつつ、アメリカの立場から見た全体の関係は以下のようになると思われる。



- P・M : political and military の関係
E : economy の関係
g : global の関係
r : regional な関係をそれぞれ示すものとする。

天秤モデルも、またアメリカから見た場合の上記の構図もいずれも政治・外交・軍事と経済は、国内的にも、対外的にも密接な関係を有するものである。アメリカが、対内的に、軍事と経済のバランスを大きく変えた（変化させようとしている）ことが冷戦終結の特徴とすれば、それは対外的には上に述べた、①既存の国際機構を通じて、②プラグマティックな脱国（超国家）主義的なルートを通じて、③2 国間関係を通じて他国に波及して行くということであろう。

現在、検討されている国連改革、とりわけ安全保障理事会の改革なども上述の文脈の中で考えられるべきことである。

Ⅲ アメリカの代償と経済戦略

旧ソビエト、東欧諸国が冷戦の敗北により非常に高価な代償を支払いつつあることと対応して、アメリカも高い代償を払いつつある。アメリカの連邦予算の赤字と貿易収支の赤字という、双子の赤字である。その結果として、1985年に、アメリカは純債務国になった。

いま思えば、最後の軍拡路線になるかと思えるが、対ソビエト軍備拡大の下で、レーガン政権のかかげた「強いアメリカ」、「アメリカの再生、アメリカ再工業化」は、その初期の目的に反し、結局は3つの大きな経済的代償を支払ったのであった。その後のブッシュ政権もその後遺症に悩んだ。

しかし、冷戦勝利のアメリカ大統領として、1990年の一般教書演説の中で表明した平和の配当 (peace dividend) 構想は、従来の経済再建プログラムを離れて、本格的なアメリカ経済の再生に向けてのアピールであった。しかしながら、冷戦終結の残務整理のため、現在のクリントン大統領を待たねばならなかったのである。3人の大統領が10年以上も、アメリカの経

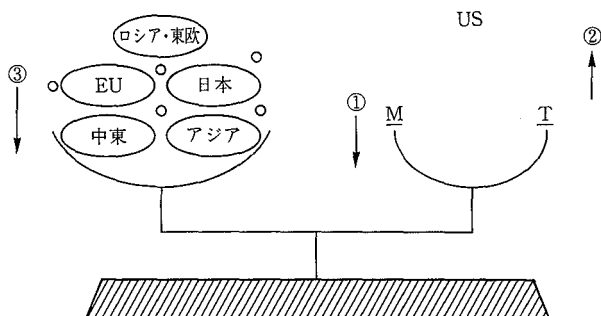


図3 世界各地の市場

済再生を唱えてきたことを考えれば、それがいかに重要であるかがわかるであろう。「流れは本当に変えねばならぬ」との思いは国民にも浸透している。

ところで、ブレジンスキーは、アメリカが関与すべき地域として4地域をあげた。それは、彼の論文タイトルが如実に示しているように、アメリカが世界の中からセレクトし、そこにいかに関与して行くかを示すものである。従ってそれらの地域は、アメリカにとって重要な地域ということの意味する。そこで以下においては、アメリカの経済戦略の観点より天秤モデルとこれらの地域市場とを合わせて考えてみよう。

既に述べたが、天秤モデルにおいて、アメリカの載る皿の中のDについては、省略して考えてもよいことを示した。これは別個に、アメリカの国内経済自身の改革として考察する方が適切ということでもある。新たに天秤図を書けば、図3の如くなる。

この図は、アメリカが他国を見る場合、市場（マーケット）として見ていることを示す。従って、アメリカの皿にのるTに対応するのが、各国あるいは、地域的統合市場であることを示しているものとする。また UN加盟諸国の皿にのるもののうち○印で示されたものは国々を示すものとする。アメリカ (US) が独立変数であり、左の皿にのるものが従属変数であ

ることは前図と同じであり、①→②→③の動作の連関も前と同じである。後述する北米自由貿易協定 (NAFTA) やアジア太平洋経済協力会議 (APEC) のように、アメリカ自らが参加する場合には、それらを US の皿のTに含めるか、それとも他国の市場に属さしめるかは、どちらともいいがたいが、主導するという意味では一貫性をもつといえる。

さて、冷戦の終結の意味とは軍事費の低下削減ということだけであろうか。アメリカ経済再生の好機との見方よりすれば、もう1つ本質的变化が生じていると思うのである。それは、第2次大戦後のアメリカの果たした役割を振り返ってみれば理解できることである。経済領域における大きな変化は、アメリカが世界のありとあらゆる商品のアブソーバー（市場の提供者）の役割を果たす必要がない、あるいは捨ててもよいということである。

アメリカ市場の最大の恩恵者が EC と日本であった。そして最近ではアジアの諸国である。このことは図3で示せば、① (M↓) →② (T↑) →③ (世界各地の市場↓)、あるいは、② (T↑) →③ (世界各地の市場↓) の運動、もしくは両方の並存ということであろう。望ましくないコースとしては、既に述べたように、① (M↓) →③ 世界各地の軍需市場への兵器売却も生じる。

ニューヨークタイムズ (Nov. 29, 1989) に次のような記事がある。
('Economic Scene—Shifting Spending to Public Works—by L. Uchitelle)

ブッシュ政権当時の軍事予算規模3000億ドルのうち、もし一定の金額が削減されるとすれば、その金を何に使うべきか？

1. 多くの人々は、その金をすべて支出することをせず、財政赤字の削減に振り向けるべきだと主張。→政府はもはや借金しなくてよい→利子率の低下→企業の投資意欲を刺激→生産性の上昇、生産コストの低下→輸出ブーム（ブルッキングス研究所の C. L. Schultze の試算では、もし1年で1,000億ドルが削減されるとすれば、利子率は1960年代のアメリカの黄金時代の水準（インフレ調整して2%の水準）にまで低下すると試算している。

2. しかし利子率の低下だけでは、投資行動は起らない。(十分に教育された労働力、ハイウェー、空港など混雑解消整備の条件が整わなければ)、インフラの整備が必要との点では殆んどのエコノミストが同意する。ただその際に想定されていることは、一新された公共投資が、年間1,500億ドルもの財政赤字をファイナンスするのにそれ程困難と思えないほどの富を生み出すものと考えていることである。

3. 最もよく引用されるのは、D. Ashauer (シカゴ連銀の主任エコノミスト) の試算である。

‘core infra’ に投資された各1ドルに対し、企業は長期間ではあるが25セントを工場・設備等に投資する。それに対して、軍事予算が削減されたとしても、もし公共支出による埋め合わせがなされない時には、各1ドル当りの削減に対してわずかに7～8セントしか民間部門は投資をしないと試算。

4. その他にも、Zvi Griliches (ハーバード大) による同一資金の自動車部門への投資は、核弾頭ミサイルの研究投資の3倍の生産性が得られるとの研究もある。

5. しかし、短期的な影響もある。国防省の支出削減の民間部門での雇用へのマイナスの影響である。1970年代も軍事支出削減期であった。1976年、軍事支出が最低の年になった時(ベトナム戦争の後であるため——私注)には、現在の310万人分の仕事に比して、国防総省の支出は、わずかに190万人分の仕事しか生み出さなかった。——労働省のエコノミスト、R. P. Oliver。また、もし次の10年間で、国防予算が $\frac{1}{3}$ になるとすれば、現在310万人の仕事の $\frac{1}{3}$ の民間雇用が失われるだろうと。

6. 事態は既に進行中である。例えばGEなどは、1992年までに総労働数の20%に当たる10,000人の削減計画を立てているが、そのほとんどを軍事部門に直結する航空宇宙分野においてである。しかし、このことは労働組合を当惑させてはいない。防衛産業は海外市場の獲得や労働節約的技術に転換しつつある。——工作機械エンジニア、国際連合の事務局スタッフ

R. Greenwood。彼はまた次のようにいう。今後求人増のために採られるべき策は、民需部門であると。

話を元にもどして、アメリカがアブソーバーの役割から、商品の供給者へと立場を変えたと考えるならば、図3の左の皿は全体として下に押されることになる。しかし、個別の市場、各国の市場についても、一般的には下向きの圧力がかかるとはいえ、それぞれの事情が勘案されることはいうまでもない。たたき加減（bashing の強弱程度）というものである。たたき過ぎれば反発を受ける等、経済的文化的摩擦を引き起す。

次に欧州連合（EU）の不況の最大の理由は、やはり冷戦終結にともなう軍事産業の縮少、とりわけ核兵器削減、ならびにそれと密接な関連を有する原子力産業の縮小にある。個々の国ごとではなく、ヨーロッパ全体として見る場合にはアメリカに匹敵する軍事規模を持つため、削減の影響も大きい。

フィナンシャルタイムズ（1994. 1. 6）によれば、西ドイツの失業は東西両ドイツ統合以来の最大値250万人を超え、来年には失業率の水準は10%以上になり。一方、旧東ドイツでの失業率は15%を超えたと報じている。雇用不安はドイツばかりではなく、欧州全域に広がっているが、ドイツの大量失業の原因は、この他にも東西ドイツ統合の代償としての側面も強いのである。統合3ヶ月前に実施された通貨統合の結果は、その責任者たる連銀総裁が「失敗であった」と明言した。

周知の如く、その後のドイツ経済は、東独支援のための財政負担の重荷、通貨増発インフレのため、あるいは、競争力不足による東独産業の倒産による供給不足に対する需要増による貿易収支の赤字化という現実に直面した。そのため利子率の引上げとなった。EU（EC）の中心国たるドイツの利子率の引き上げ、高止まりは、加盟各国の金利高を引きおこし、不況の原因とその脱出を遅らせた。欧州統合の経済的象徴としての通貨統合が、問題をかかえるであろうことは、ヨーロッパ通貨システム（EMS）の下での為替管理メカニズム（ERM）から、イギリス、イタリアが離脱したことが

示唆的である。その理由は、ERM に加入しつづける利益よりも、その失う代償の方が大きいと判断したがためである。

その間にあって、ドイツ統一までは EC の経済はドイツ、政治はフランスでと、分業が成立していたかに見えた両者の間にも、対立し合う面が出はじめた。他方、垂直的に統合された連邦的国家としての EU を構想するフランスと、全欧州にその加盟国を水平的に拡大しようとするイギリスとの間にも対立がある。いずれの方法が統合的理念として優勢になるかに EU の将来は依存している。

ここでも、もともと冷戦の産物でもあった EEC→EC→EU が、イデオロギー的対立の消滅したこの時期に、より高次の政治的統合に至らねばならぬとする熱気が冷めることは自然であると思える。それは単なる不況のせいでもなく、旧ユーゴスラヴィア問題での当事者能力の欠如のせいでもない。それを、あえて強調し、政治的統合を前面に出すことは、「超国家」という実験に不毛な時間とエネルギーを使うことになり、経済的成果の低下という代償を支払う可能性はないのであろうか？。あるいはもはや、それしかヨーロッパがアメリカあるいは、世界経済の新しい1つの中心となりつつあるアジアに対抗する道はないと考えているのであろうか？。もしそうだとすると、EU の拡大はどこまで広げられる(べき)なのであろうか？。東西ドイツの統合でさえも、その統合コストの重さにあえいでいる現状で、旧東欧、(さらにはロシア共和国等も)までも包摂すべきか否かの問題である。EU の拡大か深化かのいずれの場合も、その経済的矛盾は深いと思わざるをえない。

EU の現状に照らして、アメリカにとってヨーロッパ市場はそれ程の戦略的価値はないといえよう。アメリカの市場としては、開かれたヨーロッパ市場が望ましいことは当然のことである。北米自由貿易協定 (NAFTA) は、元来、EC に対抗するものとして、アメリカ主導の下に成立したものである。従って、域外に対する排他性を残すものである。今度の GATT. ウルグアイラウンド妥結に関して、新設の APEC とともに、アメリカ側

の交渉の武器としてヨーロッパに圧力をかけたことは周知の通りである。つまり、NAFTA は自由貿易拡大の一里塚としての側面、他面で保護主義（地域主義）の選択と、事情に応じてそのいずれにも保険しうる手段であるとの認識である。

次いで、旧ソビエト、東欧圏の市場については、アメリカ主導のもとに（ヨーロッパ各国も）現状の混乱下にもエネルギー資源を含めビジネスチャンスを経略的に構築中であることは、大方の認めるところであろう。

中東地域に関して。

この地域は、アメリカにとって、既述のように、エネルギーと兵器市場としての戦略性を有するであろう。ここでは、やや観点をかえて、天秤の独立変数と従属変数の作動方法が、文明のアイデンティティー、宗教、イデオロギーなどの共有性の高い場合と、低い場合とで異なると思われる点について考察する。

ヨーロッパは前者に属し、日本はある場合には前者に属し、ある場合には後者に属すると思われる。中東は後者に属すると見るのがS. ハンチントン⁽⁸⁾である。

彼は、冷戦の終結はイデオロギーの対立の終焉であり、世界の政治は宗教、歴史、民族、言語、伝統などを要素とする文明的な区分によって規定されはじめたと述べる。文明の対立要因として6つを挙げる。

第1に、現に存在する諸文明の違いこそが各々の文明の本質であるから。

第2に、地理的空間の克服は、むしろかえって文明間の相違を意識させる。

第3に、世界各地の経済の近代化と社会変化は、従来の地域的アイデンティティーを希薄化し、国民国家を単位とする人々のアイデンティティーを弱める。それに代って、宗教とりわけ「原理主義」が台頭することによる。

(8) Samuel P. Huntington, 'The Clash of Civilizations?', *Foreign Affairs*, Summer 1993, pp. 22-49.

第4に、西欧文明はその絶頂期に達しているが故に、非西欧諸国においては、自己の文明への回帰願望、運動が起っていると見ゆるがゆえに。

第5に、文化的特質や差異を克服するのは、政治・経済的妥協以上にむつかしいことによる。

第6に、経済的地域主義が高まっているがゆえに。

冷戦の終結により、ヨーロッパにおけるイデオロギー上の境界線も消滅した。だが、それに代って西欧キリスト教、東方正教会、イスラム教を基盤とする文化的境会線が出現しつつある。なかでも重要な境界線は、ウィリアム・ウォレスの指摘するように、1500年当時の西欧キリスト教の東側の境界線かも知れない。ヨーロッパにおけるもっとも重要な境界線として、鉄のカーテンに代ってベルベット・カーテンが引かれつつあるといえる。

西欧文明とイスラム文明の境界線における紛争は1300年にわたるがゆえに、この対立の構図が変化していく可能性は低いと。

文明の対立はアジア地域でも色濃く認められる。インド亜大陸において、また東アジアにおいて。中国はその国境周辺で、多くの問題をかかえ、また、冷戦の終結とともに、人権、貿易、兵器拡散問題において、米中間の対立が表面化している。鄧小平は、1991年に米中間で「新しい冷戦」が進行中だと発言したと報じられたが、今後の世界の動向は、二大文明の対立、つまり「西欧対非西欧（その他の勢力すべて）」、さらには西欧のパワーと価値感に対する非西欧の反応を軸として展開していくと予測している。一つの可能性として、儒教・イスラムコネクションに言及している。

その際、非西欧世界の西欧に対する反応の仕方に3つのケース、あるいはそれらの複合が考えられる。第1は、実質的に西欧の支配する世界コミュニティから離脱し、孤立化の道を歩むケース。第2は、「長いものには巻かれろ」の立場をとるケース。第3は、西欧に対抗するため、西欧近代化の手法（経済、軍事面で）をとりつつ、その国固有の文化的価値や機構を温存するやり方。いずれにしろ、文明を軸として自己（自国）のアイデンティティーを再定義せねばならぬことは避けられないであろう。非西欧

文明に属する国々は、その固有の文化的価値の保存と、近代化との間での歴史的、文化的補償過程に直面せざるをえないということである。しかし、西欧も当然、逆の自己再定義の過程に入ることはいうまでもない。しかし、彼のいうように、当面普遍的文明が登場することはないであろうとの認識に立てば、両者の間の対立摩擦の中での共存の方法が、天秤の作動に種々様相を与えるであろう。

以上のことより、アメリカあるいは EU（これまで単純化のため独立変数はアメリカ単独として論じてきたが、ハンチントン説にまつまでもなく、日常的にもアメリカ・ヨーロッパと思われるように、両者を独立変数として、天秤の右側にのせて考察する方法が、適切な場合もあろう。さらにそこに日本を加える場合もありうるが）にとり、戦略的市場としての重要性があるのは、日本、中国を含むアジアの市場である。

L.サローが、次のような内容を述べていた。日本、台湾、アメリカの3者間の貿易関係で、台湾の対日の巨大な貿易赤字は台湾の対米貿易黒字で埋め合わされている。このことは、何もひとり台湾のみに当てはまることでなく、日本——東アジア——アメリカの関係についてもいえることである。日本は対アメリカで巨額の貿易黒字を年々計上している。東アジアは、対日での赤字を対アメリカの黒字で埋め合わせているのが現状である。このような3地域間の貿易不均衡の構造をもはや放置できないというのがアメリカの立場である。日本の対米黒字の削減はもとより、東アジアの対米黒字のルーツは日本にあると考え、その黒字の削減のためにも、日本はアメリカに対して一層の市場開放（absorber の役割）をしなければならぬという考えである。つまり、東アジア市場のアメリカへの開放がなされねばならぬことはもちろんであるが、同時に東アジアに向けては、アブソーバーとして輸入に努力せよということである。現在日本に対してなされているアメリカの政策（戦略）は、将来のアジア市場に対するエクササイズであろう。わが国についていうならば、明治維新、第2次大戦に次ぐ第3番目の開国の要求である。第2次大戦後のわが国の経済成長の一つの大き

な要因でもあった、輸出市場志向を低下させ、その分、日本国内の需要(内需)に置きかえよということである。わが国もまた、経済的にも大きな補償過程に入っていると思うべきである。

雑誌タイムが、4つもの形容詞の冠せられた組織と皮肉った APEC, 等においても、アジアのリーダーシップをとるためには、それに見合う代償としての市場開放、技術移転等をしなければならぬということである。しかし将来、APEC が NAFTA に吸収される可能性はないのであろうか。

ハンチントンも冷めた見方をしている。「日本はその社会と文化が特有なものであるため、東アジアの経済圏の形成に関して困難な状況に直面している。日本が他の東アジア諸国との間でいかに緊密な貿易・投資上の関係を築いたにしろ、他の諸国との文化的な違いが存在する以上、日本がヨーロッパや北米地域のような形の経済的な地域統合をアジアにおいて達成するのは困難だし、最終的には、日本はこのような構想を断念するかも知れない」。そして、東アジアの経済ブロックの今後の中核を担うのは中国になる可能性が高いと述べている。

以上の文脈の中ではじめて、従来の個別品目(繊維、鉄鋼、テレビ、自動車、半導体)の交渉を超えて、日米構造協議あるいは、最近の包括的な対日市場開放、対日内需拡大要請等の根本的な意味合いが理解できるのである。天秤モデルで、DとTは相互に関連していると述べたが、わが国の場合に、自動車産業、半導体産業について考えれば、よく分るであろう。現在の日本の主導産業である自動車産業は、周知のように、ピラミッド型の産業である。ピラミッドの頂点に立つ産業を円高でたたくということは、すべてがたたかれることを意味することは経験中のことである。半導体は将来の産業であると思えば、これまでの個別品目のいずれもが、その時々

のリーディング産業であったことを思い起す必要がある。そしてドル安＝円高への為替調整はアジアにとって、対日の面で有利であるという点を思えば、まさに1石2鳥の効果を持つといえる。⁽⁹⁾日本の対外市場政策の詳

(9) 関志雄「円高はアジアを潤す」, 週刊東洋経済, 11月2日号, 1993。

細については省略するが、M. マンスフィールド元駐日大使でさえも、対日貿易政策に関する米政府担当者たちの発言を聞いていると、余りに攻撃的で一方的な印象を持たざるを得ない。又多くのアメリカ人の気持を代表していないと述べている程のものである。(日本経済新聞, 1994. 3. 28)

ところで、バブルでたたかれたわが国の経済を、減税、財政支出、規制緩和により内需拡大をはかるということは、日米間の公約である。今年度末の国債残高は200兆円に達するものと見込まれ、その利払いを含む国債費は年間20兆円にのぼるのである。アメリカの財政赤字を他人ごとのようにいうことはできない。アメリカの結果は周知の通りである。一時的快楽のために、将来のわが国の経済がその轍を踏まぬよう努力するのが正しい道ではないのか。あるいは、A. スミスのように、いつの時代も、政府の赤字は、国民の貯蓄で埋め合わせられてきた歴史を思えば、長いものには巻かれるで行くしかないのであろうか。これが、対日マクロ調整の本質であろう。

アメリカ国内では、政府の財政赤字削減等に関する改革以外にも、問題を残しつつも、民間企業での Restructuring, Reengineering により、労働生産性の上昇、低インフレの下での成長軌道に乗りつつあるようである。これについても紙巾の関係で省略する。

IV 結びにかえて

アメリカは、自らの経済再建に本格的に取り組みはじめた。冷戦の終結がその条件を整えたといえる。内に向って、民間部門、政府部門において、厳しい改善策をとることは、経済成長率、雇用に対して、デフレの効果を生む。それを打ち消すためには、アメリカの対外輸出の増加による需要の拡大が要請されることは、マクロ経済学のセオリーである。その成果はアメリカの対外市場の開放においても、また民間部門の経済活動の上にも表われはじめている。原油価格の低位安定の下で長期利子率の低下、ウォールストリートの活況、円高・ドル安、ビッグ3の復活、半導体設備投資の

活況等は、バブル崩壊後の構造調整に手間どる日本と対症的な姿である。短期的な景気循環の局面での、金融引き締めによる短期金利の上昇はありうるとしても、財市場、労働市場における長期的インフレが予想されるような事態に世界があるとは思えない。むしろ長期的には、旧東欧・ソビエト圏、中南米圏、アジア圏で、ある程度教育のされた労働力が世界の各地域の市場に参入してくることの方がプロバビリティーは高いと思うのである。つまり、長期的にみた場合には、世界の市場では、労働力の不足よりも、むしろ資本不足の方がありうるシナリオであろう。

フィナンシャルタイムズにおいて (S. Brittan, 'The two way switch in world economy, Dec. 9, 1993), 製造業の総労働に占めるウェートについてのべている。OECD 加盟24ヶ国において、いずれの国もその比率は、今後30年以内に10%以下になろうとの見通しを引用している。国内は、いわゆるサービス部門と高付価価値の生産に特化するというもの。従って、通常の財に関しては海外商品の流入により、国内労働市場でのミスマッチの起る可能性である。当然に、労働者間での賃金格差の拡大問題とその対策が重要になるとの認識である。ここには労働力不足の認識はみられない。あるいは同じく S. Brittan の 'The spector that is haunting Europe' (Jan. 6, 1994) では、次のことをいう。「共産主義という妖怪」は去ったかも知れぬが、新たな妖怪——要素価格均等化定理という幽霊——がヨーロッパを徘徊しているという。自由貿易の定理の作定者たる P. A. サムエルソンでさえも、若い時の真理の主唱から離れて、1992年のイタリアーでの講演で警告をこめて次の如く語ったと。東アジアやラテンアメリカに住む何十億の人々はかなり近代的な仕事をこなす能力をもっている。一方ヨーロッパや北アメリカに住む5億人の人々は、世界の頂点に立つことに慣れてきたが、今後は自分達の生活水準の上向きの改善には厳しい抵抗があるのを見出すであろうと。

非熟練労働者の実質賃金の実証的な低下と賃金格差の拡大が、アメリカでもヨーロッパでもみられる。ことについては、E. Balls や J. Bhagwati

は、それぞれの国の熟練労働の技術的变化に基づくものとする点で、サムエルソンとは立場が異なる。しかしバグワティも貿易の間接的效果を認めてはいる。つまり先進国での賃金下圧力である。現地生産を通じて、また労働組合によって保護されてきた自動車、鉄鋼産業のような差別的高賃金産業への輸入圧力を通じてである。

Brittan はいう。過去にはどうであったにしろ、国際貿易の動向は、将来の支払賃金水準に圧力をかけることになろうと。なぜなら現在の労働力人口6億人は、25年後には40億人にのぼるであろうから。しかしこのことに対しての拮抗力は働くであろう。新興工業国（途上国及び旧共産圏）の実質賃金は労働生産性に比して相対的に低くとどまるとすれば、次の2つのうちのいずれかが帰結となる。

① 新興国の為替相場が切り上り、その競争力が弱まる。

② 巨大な輸出余剰（黒字）の蓄積→世界の必要資本ストックのファイナンスに向けられる。→新、旧双方の国での生産物需要、労働力需要の拡大→賃金下圧がゆるむ。以上のことについては、未経験のため一層の分析が望まれると。

アメリカの双子の赤字のファイナンスの問題についても、筆者はこれも冷戦の終結により、その性質に大きな変化が生じたと考える。政治（外交）、軍事を除いて、単純に経済（統計）領域のこととして論じるならば、巨額の債務はドル価格の暴落の危険を有することは論をまたない。筆者も以前はそう考えていた。しかし、上述したように、わが日本の財政赤字は、わが国民の現在および将来の貯蓄でファイナンスしようとするのなら、同様に（やや趣きをかえるが）アメリカの債務は世界の貯蓄でファイナンスしようとするの思惑は、冷戦終結の条件を入れ、政・経・軍を総合的に勘案した上で、他の条件が一定ならば、むしろ高まってもよい（高まった）と考えるのではないであろうか。そうならぬようアメリカが努力をはじめたということは、ドル危機はむしろ遠のいたと筆者は考えるのである。それゆえ、個別通貨（例えば円）に対してドル安戦略を用いる能力が高まっ

たとみるものである。

さて、今や資本主義の共演時代ともいうべき世紀に入りつつある。学殖深いR.ハイルブローナー⁽¹⁰⁾は、なぜ世に優れた哲学者、経済学者達が‘Can capitalism work?’という古くからの命題に目算ちがいをしたのかをたずねることにより有益な教訓を学ぶことができると語っている。特にスミス、マルクス、シュムペーター、ケインズについて、3つの問題を論じている。

① 市場需要の飽和性の問題。これについては、いずれもがこれほどまでの世界の需要の拡大、深化のプロセスを読み違えたのではないかと分析している。

② 固有のヒエラルキー、imperatives, loyalties, beliefs よりなる社会秩序としての資本主義の特徴は、それ以外の体制と比較しての、権力の二重性である。経済的目的（領域）と政治的目的（領域）のそれぞれが権力を保持する。それら2つの権力の相互の歴史的拡大—縮小、深行の分析をする。そして、経済の原理がグローバリズムであるがゆえに、他方の権力がリージョナリズムに結びつく、それが保護主義である。この視点からマルクス・シュムペーター批判を展開している。

③ 資本主義と民主主義に関して。

資本主義が民主主義に寛容ということは、それと分ちがたく結びつくものではない。資本主義の民主的側面は、一方で強さの源でもあるが、他方では問題をもかかえる。後者については、その政治的関与は体制内の緊張を高めうる。垂直的構造の性格を有する富の領域とデモクラシーの水平性の原理をいかに調和させるかの問題。その際大切なことは、連帯性の考慮の方が経済的効率性の考慮に凌駕（支配する）しないようにすることである。全体としての政治・経済体制が well enough working しうるかという新しい問題である。これについては、陳腐ながら、successful capitalism

(10) Robert Heilbroner, ‘Reflections—The Triumph of Capitalism—’, The New Yorker, Jan. 23, 1989, pp. 98-109.

と unsuccessful capitalism があると答える以外に方法はない。その最も成功的なものでさえ、その資本主義が長命であるか否かの問題は、我々の孫の代で答を見出すべき問題であり、この国（アメリカ）の資本主義は上出来の資本主義の一つになりうるであろうか？との問いは、我々の子の代に答えられる問題であると述べている。

アダム・スミスが自己欺瞞について述べている。社会的、全体主義的自己欺瞞としてマルクス主義の実験があったととらえるならば、その当然の報い（代償）は払われなければならない。 general rules を介在させた同感＝是認の原理と、分業の原理による事物自然の流れ（natural course of things）の中に調和を見出すスミスの見解の現代的意義は、冷戦終結により、今や地球市民として生き、かつ地球社会の建設に向けてのスタートが切られるべき秋ということであろう。ゲーテの母の言葉といわれる「経験が希望を生む」を胸にきざみつつ。

（1994. 4. 7）